

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

通学合宿を行っている全国の市区町村の実態を把握し、地域の教育力と基本的な生活習慣の形成との観点から分析を加え、その成果をもって今後の社会教育に係る施策諸研究の基礎的な資料とする。

※調査票による調査では、調査対象を市町村及び東京都特別区としたため「市区町村」と表現しているが、本報告書では特別区を含めて以下、「市町村」と表記する。

2 調査対象

- 都道府県教育委員会（全47都道府県）
- 市町村教育委員会（全1,840市町村）※平成18年12月1日現在
- 都道府県立青少年教育施設（192施設）
- 国立青少年教育施設（28施設）

3 調査方法等

（1）調査方法

- ① 調査票による調査（郵送調査法・自記式調査法）
郵送によるアンケート調査
- ② 聞き取りによる調査（個別面接聴取法・他記式調査法）
上記調査において回答のあった教育委員会のうち、特色ある通学合宿を行っている教育委員会事務局や実施主体となった機関・団体に対する聞き取り調査

（2）調査期間

調査票による実態調査の期間は、平成18年12月4日～平成19年1月19日までとした。

4 調査研究組織

学識経験者、社会教育行政関係者により構成する「地域における『通学合宿』の実態に関する調査研究委員会」を設置し、調査研究を行った。調査研究委員は、次のとおりである。

- 明石 要一 千葉大学教育学部長・教授
- 木村 清一 日本ボランティア学習協会常任理事・亜細亜大学非常勤講師
- 小山 逸朗 鹿児島県教育庁社会教育課社会教育係長
- 城後 豊 北海道教育大学札幌校保健体育講座教授
- 得能 敏宏 北海道教育庁石狩教育局恵庭市教育委員会（恵庭市青少年研修センター）派遣社会教育主事
- 中野 洋恵 独立行政法人国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員
- 正平 辰男 東和大学工学部教授
- 八島 利美 宮城県角田市教育委員会生涯学習課副主幹兼生涯学習係長
- 結城 光夫 独立行政法人国立青少年教育振興機構国立那須甲子青少年自然の家所長

（以上五十音順、○は委員長）

馬場祐次郎 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長
 上田 裕司 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
 安部 正俊 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員

(委員の所属等は平成19年3月現在)

5 調査票の回収結果

区 分	配 布 数	回 収 数	回 収 率
都道府県教育委員会	4 7	4 7	1 0 0 %
市町村教育委員会	1, 8 4 0	1, 2 1 4	6 6. 0 %
国立青少年教育施設及び 都道府県立青少年教育施設	2 2 0	1 9 5	8 8. 6 %
合 計	2, 1 0 7	1, 4 5 6	6 9. 1 %

6 聞き取りによる調査対象（7件）

- (1) 静岡県教育委員会
- (2) 鹿児島県教育委員会
- (3) 北海道恵庭市教育委員会
- (4) 宮城県角田市教育委員会
- (5) 石川県輪島市教育委員会
- (6) 島根県出雲市立東小学校
- (7) 福岡県岡垣町教育委員会

7 調査報告（調査結果）の見方

(1) 集計・選択肢・分析等の表現について

- 回答率（各回答の百分率比）は小数点第2位を四捨五入した。
- 単純回答（複数の選択肢の中から最も良くあてはまる選択肢を1つ選ぶ方法）の百分率の合計は100%であるが、四捨五入のために、合計が見かけ上100%にならないことがある。
- 複数回答（選ぶ選択肢の数を一つに限定せずあてはまる選択肢をいくつでも選ぶ方法）は、回答者数を基数として算出しており、合計が100%を上回ることがある。
- 分析の中で、回答選択肢の表現の趣旨を損なわない範囲で語句を省略し、表現を簡略化したことがある。
- 5段階評価についての分析（第2章評価の結果の5及び6）は、「そう思う」を2点、「どちらかといえばそう思う」を1点、「どちらとも言えない」を0点、「どちらかといえばそう思わない」を-1点、「そう思わない」を-2点として評点化し、総評点の平均を算出している。

(2) 平成13年度の調査結果について

第2章「調査の結果」で取り上げている「平成13年度の調査結果」の内容は、当センターが平成13年度に実施した「地域における通学合宿活動の実態に関する調査研究」の報告書から抜粋したものである。

平成13年度調査の対象は、市町村のみであり、平成13年度との経年変化は、市町村事業との比較だけを記入している。